



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部部長 (氏名) 有廣 弘 TEL 03-3501-0511

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	151,053		10,344		10,666		8,318	
30年3月期第2四半期	119,542	1.6	6,495	5.6	6,563	13.6	4,503	4.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 7,477百万円 (%) 30年3月期第2四半期 4,545百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	256.98	
30年3月期第2四半期	139.13	

平成30年3月期第2四半期の売上高、営業利益は、表示方法の変更による組替えを行っており、それぞれ394百万円増加しています。詳細は(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しています。

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	280,836	130,921	43.5
30年3月期	272,743	123,796	42.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 122,159百万円 30年3月期 116,050百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		35.00	
30年12月期		35.00			
30年12月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成30年 12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,500		13,500		13,700		10,600		327.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日 ~ 平成30年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	32,646,143 株	30年3月期	32,646,143 株
-----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年12月期2Q	277,069 株	30年3月期	277,034 株
-----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	32,369,086 株	30年3月期2Q	32,369,667 株
-----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

(補足資料) 平成30年12月期第2四半期決算補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の日本経済は、好調な企業収益による雇用や所得の改善、各種政策の効果が見られ、緩やかな回復が続きました。また、海外につきましては、米国では着実な回復が続いており、欧州やアジアにおいても緩やかな回復が見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。また、ダイカスト事業を中心に国内、海外ともに旺盛な需要が続きました。その結果、当第2四半期累計期間の業績は好調に推移しました。

なお、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間（平成30年4月から9月まで）、海外の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年1月から9月まで）を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しています。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
売上高	119,542	151,053	—
営業利益	6,495 (5.4%)	10,344 (6.8%)	—
経常利益	6,563 (5.5%)	10,666 (7.1%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,503 (3.8%)	8,318 (5.5%)	—

() 内は売上高利益率

※当第2四半期累計実績と前年同期実績では比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<ご参考> 前年同期実績を当第2四半期累計実績の期間に合わせた場合の増減比較

前年同期実績を当第2四半期累計実績の期間に合わせて比較した場合、増収、増益となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第2四半期累計実績	調整後増減
売上高	145,431	151,053	5,621 (3.9%)
営業利益	8,031 (5.5%)	10,344 (6.8%)	2,312 (28.8%)
経常利益	7,935 (5.5%)	10,666 (7.1%)	2,731 (34.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,460 (3.8%)	8,318 (5.5%)	2,857 (52.3%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内の増収は主に当社における増収によるものです。海外では、米国、メキシコ、英国、中国、タイのすべての拠点で増収となりました。利益は、国内、海外での増収に伴い増益となりましたが、増益のうち1,393百万円は第1四半期会計期間から減価償却方法を定率法から定額法に変更した影響によるものです。

住建機器事業は、減収、減益となりました。この主な要因は、平成30年1月に京セラ株式会社に譲渡したパワーツール事業の実績が前年同期実績に含まれているためです。なお、建築用品事業は増収となりましたが、利益につきましては、京セラ株式会社に譲渡した中国子会社における利益が第1四半期会計期間から計上されなくなったため、減益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、主に欧州向けA1印刷機の輸出の減少により減収となりました。利益は、減収と展示会費用の増加などにより減益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第2四半期累計実績	調整後増減
ダイカスト	118,364 (81.4%)	133,127 (88.1%)	14,763 (12.5%)
住建機器	13,914 (9.6%)	5,024 (3.3%)	△8,890 (△63.9%)
印刷機器	13,003 (8.9%)	12,762 (8.4%)	△240 (△1.8%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第2四半期累計実績	調整後増減
ダイカスト	6,345 (5.4%)	9,753 (7.3%)	3,408 (53.7%)
住建機器	1,116 (8.0%)	214 (4.3%)	△902 (△80.8%)
印刷機器	528 (4.1%)	347 (2.7%)	△181 (△34.4%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ80億93百万円増加し、2,808億36百万円となりました。増加は主にたな卸資産50億63百万円、有形固定資産42億49百万円等によるものです。その一方で、減少は受取手形及び売掛金17億98百万円等がありました。

負債は、前期末に比べ9億68百万円増加し、1,499億15百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金10億62百万円、その他流動負債30億3百万円、その他固定負債4億47百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金41億75百万円がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、661億55百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ71億24百万円増加し、1,309億21百万円となりました。増加は主に利益剰余金71億85百万円、非支配株主持分10億14百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定14億38百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ61億9百万円増加し、1,221億59百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し、43.5%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第2四半期会計期間末	増減
総資産	272,743	280,836	8,093 (3.0%)
自己資本	116,050 (42.5%)	122,159 (43.5%)	6,109 (5.3%)
有利子負債	70,331 (25.8%)	66,155 (23.6%)	△4,175 (△5.9%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億99百万円増加し、221億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億5百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益113億60百万円、減価償却費88億91百万円、売上債権の減少20億14百万円、仕入債務の増加10億54百万円等によるものです。その一方で、資金減少はたな卸資産の増加50億68百万円、法人税等の支払額15億95百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億42百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得96億61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億58百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億23百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少35億64百万円、配当金の支払11億30百万円によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第2四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,767	16,505	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,111	△11,442	—
財務活動による キャッシュ・フロー	987	△4,723	—

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）、海外の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月6日（平成30年12月期第1四半期決算発表時）の発表値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,172	23,371
受取手形及び売掛金	63,246	61,447
有価証券	690	690
商品及び製品	16,713	18,377
仕掛品	13,218	14,645
原材料及び貯蔵品	13,886	15,858
その他	3,558	2,857
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	134,432	137,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,933	31,502
機械装置及び運搬具(純額)	47,665	49,831
土地	16,915	18,319
建設仮勘定	8,625	7,757
その他(純額)	3,684	4,661
有形固定資産合計	107,823	112,072
無形固定資産		
その他	3,052	3,498
無形固定資産合計	3,052	3,498
投資その他の資産		
投資有価証券	20,262	20,872
その他	7,165	7,198
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	27,362	28,004
固定資産合計	138,238	143,576
繰延資産		
社債発行費	72	60
繰延資産合計	72	60
資産合計	272,743	280,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,891	46,954
短期借入金	30,956	30,297
1年内返済予定の長期借入金	7,386	9,282
未払法人税等	1,077	1,383
賞与引当金	1,926	2,004
役員賞与引当金	57	—
その他	16,530	19,534
流動負債合計	103,826	109,455
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,588	18,175
退職給付に係る負債	8,023	8,327
その他	5,108	5,556
固定負債合計	45,120	40,459
負債合計	148,946	149,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,786	21,820
利益剰余金	68,509	75,694
自己株式	△345	△346
株主資本合計	108,421	115,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,988	7,175
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	1,370	△67
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,328
その他の包括利益累計額合計	7,628	6,517
非支配株主持分	7,746	8,761
純資産合計	123,796	130,921
負債純資産合計	272,743	280,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	119,542	151,053
売上原価	100,270	128,741
売上総利益	19,272	22,312
販売費及び一般管理費	12,776	11,968
営業利益	6,495	10,344
営業外収益		
受取利息	39	59
受取配当金	211	211
受取賃貸料	205	238
為替差益	91	69
持分法による投資利益	—	52
その他	362	706
営業外収益合計	909	1,336
営業外費用		
支払利息	577	859
売上割引	89	4
減価償却費	39	26
その他	135	124
営業外費用合計	841	1,014
経常利益	6,563	10,666
特別利益		
固定資産処分益	2	14
投資有価証券売却益	39	0
負ののれん発生益	—	736
特別利益合計	42	751
特別損失		
固定資産処分損	84	57
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	106	57
税金等調整前四半期純利益	6,499	11,360
法人税等	1,698	2,770
四半期純利益	4,801	8,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,503	8,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,801	8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	184
為替換算調整勘定	△1,264	△1,438
退職給付に係る調整額	2	141
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△255	△1,112
四半期包括利益	4,545	7,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,252	7,207
非支配株主に係る四半期包括利益	293	269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,499	11,360
減価償却費	7,616	8,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	69
受取利息及び受取配当金	△250	△271
支払利息	577	859
持分法による投資損益 (△は益)	—	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
固定資産処分損益 (△は益)	82	43
負ののれん発生益	—	△736
売上債権の増減額 (△は増加)	△451	2,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,208	△5,068
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	216	518
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,637	1,054
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,115	447
その他	△914	△402
小計	12,856	18,709
利息及び配当金の受取額	250	271
利息の支払額	△589	△879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△750	△1,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,767	16,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,366	△9,661
有形固定資産の売却による収入	454	15
有価証券の取得による支出	△690	△30
有価証券の売却による収入	690	30
投資有価証券の取得による支出	△32	△23
投資有価証券の売却による収入	60	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,058
定期預金の預入による支出	△1,319	△34
定期預金の払戻による収入	1,479	34
その他	△387	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	△11,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,968	△296
長期借入れによる収入	7,486	1,691
長期借入金の返済による支出	△12,124	△4,959
社債の発行による収入	1,490	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△808	△1,130
その他	△23	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	△4,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,593	199
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	21,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,764	22,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物は定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

従来より、当社グループのグローバル展開を積極的に進めてきた結果、国内外から安定的な受注が見込まれるような状況になってきており、今後もこの傾向が続く見込である。また、今後も中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進め、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資・グローバルな企業活動に比重がさらにシフトしていく状況にある。当社グループでは、このような状況を受けて、グローバル化への進展等に向けた経営資源の配分を最適化するために、当社グループの生産設備等の経営資源の稼動状況等の調査を実施した。

当該変更は、上記の生産設備等の稼動状況の調査の中で有形固定資産の使用実態を検証した結果、今後は使用期間にわたり長期安定的に稼動すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更するものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,459百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,461百万円増加している。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前第2四半期連結累計期間の「営業外収益」は394百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	92,577	13,811	13,003	119,392	150	119,542	—	119,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	3	—	55	40	96	(96)	—
計	92,629	13,815	13,003	119,448	190	119,639	(96)	119,542
セグメント利益	4,877	1,048	528	6,454	40	6,495	△0	6,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

4. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,127	5,024	12,762	150,914	138	151,053	—	151,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	—	—	72	39	112	(112)	—
計	133,200	5,024	12,762	150,987	177	151,165	(112)	151,053
セグメント利益	9,753	214	347	10,315	28	10,344	△0	10,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、建物及び構築物は定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ダイカスト」で1,393百万円、「住建機器」で26百万円、「印刷機器」で38百万円増加している。

平成30年12月期 第2四半期決算補足資料

2018年11月12日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

	2017/3		2018/3		2018/12	
	第2四累計	通期	第2四累計	通期	第2四累計	通期(予想)
売上高	121,491	241,251	119,542	247,192	151,053	217,500
営業利益	6,149 5.1	12,624 5.2	6,495 5.4	13,212 5.3	10,344 6.8	13,500 6.2
経常利益	5,775 4.8	12,013 5.0	6,563 5.5	13,030 5.3	10,666 7.1	13,700 6.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,319 3.6	8,348 3.5	4,503 3.8	7,844 3.2	8,318 5.5	10,600 4.9
1株当たり当期純利益	133.45円	257.90円	139.13円	242.35円	256.98円	327.47円

※2017年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比	
ダイカスト	94,784 78.0	186,377 77.3	92,577 77.4	196,377 79.4	133,127 88.1	189,500 87.1		
住建機器	13,358 11.0	26,174 10.8	13,811 11.6	23,113 9.4	5,024 3.3	8,000 3.7		
印刷機器	13,200 10.9	28,459 11.8	13,003 10.9	27,473 11.1	12,762 8.4	20,000 9.2		
国内	60,450 49.8	125,131 51.9	62,995 52.7	127,131 51.4	63,815 42.2	97,900 45.0		
海外	61,041 50.2	116,120 48.1	56,546 47.3	120,061 48.6	87,237 57.8	119,600 55.0		

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率	
ダイカスト	5,181 5.5	9,761 5.2	4,877 5.3	10,561 5.4	9,753 7.3	12,800 6.8		
住建機器	641 4.8	1,481 5.7	1,048 7.6	1,466 6.3	214 4.3	300 3.8		
印刷機器	291 2.2	1,360 4.8	528 4.1	1,177 4.3	347 2.7	400 2.0		

	比率		比率		比率		比率	
総資産	243,042	262,869	269,524	272,743	280,836	—		
自己資本	97,789 40.2	108,210 41.2	111,654 41.4	116,050 42.5	122,159 43.5	—		
利益剰余金	59,064 24.3	62,283 23.7	65,978 24.5	68,509 25.1	75,694 27.0	—		
有利子負債	72,591 29.9	74,161 28.2	75,465 28.0	70,331 25.8	66,155 23.6	66,000		

設備投資	7,556	16,856	9,344	18,841	12,555	26,000
減価償却費	7,584	15,020	7,616	16,010	8,891	13,200

営業キャッシュ・フロー	12,223	18,552	11,767	23,558	16,505	—
投資キャッシュ・フロー	-8,785	-15,142	-8,111	-11,427	-11,442	—
財務キャッシュ・フロー	-4,803	-6,660	987	-6,496	-4,723	—

(単位:人)

期末人員	8,975	8,915	9,084	7,708	7,791	—
------	-------	-------	-------	-------	-------	---

(’18/12期第3四半期以降の想定為替レート)

米ドル	105円	英ポンド	150円
中国元	16.5円	タイバーツ	3.4円